



2010年度第2四半期 決算説明会資料

2010年10月29日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2010年度 第2四半期決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2010年度 第2四半期決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2010年度 業績予想	
・ 通期業績予想（連結・個別）	----- 10
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 13
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 14
■参考資料	----- 15

(単位: 億円)	連結			個別			連単倍率	
	2010-2Q 累計	2009-2Q 累計	増減	2010-2Q 累計	2009-2Q 累計	増減	2010-2Q 累計	2009-2Q 累計
売上高	13,947	12,991	+955 (+7.4%)	12,538	11,874	+664 (+5.6%)	1.11	1.09
営業利益	1,851	2,067	△216 (△10.5%)	1,644	1,872	△228 (△12.2%)	1.13	1.10
経常利益	1,645	1,958	△312 (△16.0%)	1,529	1,770	△240 (△13.6%)	1.08	1.11
四半期純利益	773	1,277	△504 (△39.5%)	730	1,135	△404 (△35.6%)	1.06	1.13

(単位: 億円)	連結			個別		
	10/9末	10/3末	増減	10/9末	10/3末	増減
総資産	72,019	71,166	+853 (+1.2%)	63,895	62,755	+1,139 (+1.8%)
有利子負債	34,369	33,916	+452 (+1.3%)	29,875	29,466	+409 (+1.4%)
自己資本比率	24.9%	25.0%	△0.1%	23.4%	23.5%	△0.1%

- 最初に、今回の第2四半期決算の概要をご説明いたします。
- 2010年度第2四半期の連結決算は、売上高は増収となりましたが、営業利益・経常利益・純利益は減益となりました。
- 売上高につきましては、電気事業において、販売電力量が増加し、連結売上高は、955億円増加の1兆3,947億円となりました。
 一方、営業費用につきましては、主に電気事業において、販売電力量の増加や原子力発電所の利用率の低下などにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから、連結営業利益は、216億円減少の1,851億円となりました。
 これに営業外収益及び費用を加減算した結果、連結経常利益は、312億円減少の1,645億円となり、これに特別損失として計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額ならびに法人税等を加減した当四半期純利益は、504億円減少の773億円となりました。
- 連結の有利子負債残高は、452億円増加の3兆4,369億円、自己資本比率は0.1%低下の24.9%となりました。

主要データ(個別)

	2010-2Q 累計		2009-2Q 累計		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(109.1)	768	(93.3)	704	+64
電灯	(110.2)	255	(98.4)	232	+24
電力	(108.6)	513	(91.0)	472	+41
原子力利用率(%)		73.2		87.1	△13.9
出水率(%)		110.7		95.5	+15.2
全日本原油CIF価格(\$/b)		78.4		61.8	+16.6
為替レート(インターバンク)(円/\$)		89		96	△7
金利(長期プライムレート)(%)		1.51		2.04	△0.53

○個別決算の内容について、ご説明いたします。

○まず、主なデータについてですが、

販売電力量につきましては、前年同期に比べて64億kWh増加の768億kWhとなりました。

原子力利用率につきましては、美浜2号機の燃料集合体からの漏えいによる計画外停止などを反映し、前年同期に比べて13.9%低下の73.2%となりました。

出水率につきましては、前年同期に比べて15.2%高い110.7%となりました。

全日本原油CIF価格につきましては、前年同期に比べて16.6ドル上昇し、1バレル当たり78.4ドルとなりました。

為替レートにつきましては、前年同期に比べて、7円円高の1ドル89円となりました。

金利につきましては、前年同期に比べて、0.53%低い1.51%となりました。

【対前年同期比較】

(単位:百万kWh,%)

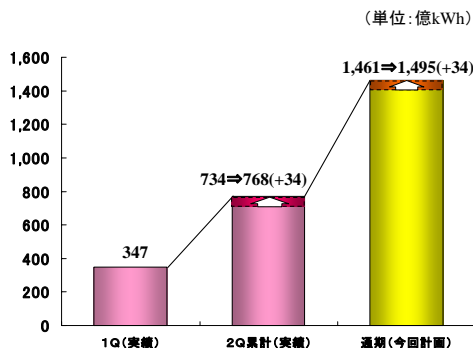
		第1Q累計	7月	8月	9月	第2Q累計
特定規模需要以外	電 灯	11,467 (105.0)	3,858 (107.5)	5,071 (109.5)	5,020 (127.8)	25,516 (110.2)
	電 力					
	低 圧	1,092 (103.8)	547 (104.4)	755 (109.0)	748 (129.7)	3,143 (110.5)
	その他	242 (98.4)	59 (95.7)	59 (100.9)	53 (95.1)	412 (97.9)
	計	1,334 (102.8)	605 (103.5)	814 (108.4)	802 (126.6)	3,555 (108.8)
	電灯電力計	12,801 (104.8)	4,563 (107.0)	5,885 (109.3)	5,822 (127.7)	29,071 (110.0)
	特定規模需要	21,870 (108.2)	8,368 (105.8)	8,806 (109.3)	8,714 (111.9)	47,758 (108.6)
合 計		34,672 (106.9)	12,931 (106.2)	14,691 (109.3)	14,536 (117.8)	76,829 (109.1)
内 特 定 再 規 模	業務用	7,823 (99.4)	3,194 (99.6)	3,611 (104.4)	3,546 (110.2)	18,174 (102.4)
	産業用・その他	14,047 (113.8)	5,173 (110.1)	5,195 (112.9)	5,168 (113.2)	29,584 (112.9)

* ()内の数値は対前年比の%

(実績)

記録的な猛暑により冷房需要が増加しました。また、景気の緩やかな回復を背景に、企業の生産活動が持ち直していることや、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから、産業用需要も増加しました。この結果、総販売電力量は、76,829百万kWhと、前年同期を9.1%上回りました。

【販売電力量の実績・見通し】



(見通し)

販売電力量の想定につきましては、上期の実績を踏まえ、前回公表の計画値1,461億kWhを1,495億kWhに変更いたしました。(対前回計画34億kWh増、+2.4%)

下期については、前回公表の計画通り推移するものと見込んでおります。

- 販売電力量の状況についてご説明いたします。
- 当四半期の実績につきましては、記録的な猛暑により冷房需要が増加しました。また、景気の緩やかな回復を背景に企業の生産活動が持ち直していることや、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから、産業用需要も増加しました。この結果、総販売電力量は768億kWhと、前年同期に比べて9.1%増加しました。
- 通期の見通しにつきましては、第1四半期決算時の計画に比べて、34億kWh増の1,495億kWhを見込んでおります。これは上期の計画差34億kWh増を反映したものであり、下期については第1四半期決算時の計画通り推移するものと見込んでおります。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC.		経常収益・費用増減(個別)		5
(単位:億円)	2010-2Q 累計	2009-2Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	12,715	12,042	+673	
(売上高再掲)	(12,538)	(11,874)	(+664)	
電灯電力料収入	11,918	11,279	+639	・販売電力量の増加による増 +1,020 ・用途構成変動等による単価減 Δ320 ・燃料価格の低下による単価減 Δ70
その他	796	762	+34	
経常費用合計	11,185	10,271	+914	・販売電力量の増 +470 ・原子力利用率の低下 +400 ・購入電力量の増 Δ300 ・出水率の向上 Δ80 ・原油・LNG・石炭価格の上昇 +290 ・円高 Δ110
人件費	1,200	1,182	+17	火力燃料費 +634 原子燃料費 Δ33 再処理等費 Δ16
燃料費	2,055	1,454	+600	
原子力バックエンド費用	495	517	△21	再処理等費 Δ16
修繕費	1,124	1,218	△93	原子力 Δ99
公租公課	764	718	+45	電促税 +25
減価償却費	1,702	1,568	+134	火力 +139
購入電力料	1,915	1,772	+142	他社購入 +139、地帯間購入 +2
支払利息	235	253	△17	
その他	1,691	1,585	+105	附帯事業営業費用 +49
経常利益	1,529	1,770	△240	
四半期純利益	730	1,135	△404	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (特別損失) +362

- 個別決算の経常収益・経常費用の増減要因について、ご説明いたします。
- まず、経常収益につきましては、電灯電力料収入が販売電力量の増加により639億円増加したことなどにより、673億円増収の1兆2,715億円となりました。
- 一方、経常費用は、販売電力量の増加や原子力利用率の低下などにより火力燃料費が大幅に増加したことや、購入電力料が増加したこと、また堺港発電所や舞鶴発電所の稼働などにより減価償却費が増加したことなどにより、914億円増加の1兆1,185億円となりました。
- 以上の結果、経常利益は、240億円減益の1,529億円となりました。

貸借対照表の増減(個別)

(単位: 億円)	2010/9末	2010/3末	増減	増減説明	
資産	63,895	62,755	+1,139	設備投資による増	+1,464
				減価償却による減	△1,722
				日本原燃増資引受による増	+728
				資産除去債務会計適用による増	+523
負債	48,922	47,978	+943	資産除去債務会計適用による増	+951
純資産	14,973	14,776	+196	四半期純利益	+730
				配当金 (2009年度末: 30円/株)	△270
				自己株式取得	△167

- 個別決算の貸借対照表について、ご説明いたします。
- 資産につきましては、設備投資が1,464億円と、減価償却の1,722億円を下回ったものの、日本原燃株式会社の増資引受けなどの投融資の増加や、資産除去債務に関する会計基準の適用などにより、前年度末に比べて、1,139億円増加の6兆3,895億円となりました。
- 負債につきましては、資産除去債務に関する会計基準が適用されたことなどにより、前年度末に比べて、943億円増加の4兆8,922億円となりました。
- 純資産につきましては、配当金の支払や自己株式の取得を上回る730億円の四半期純利益を計上したことなどにより、前年度末に比べて、196億円増加の1兆4,973億円となりました。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC.		経常収益・費用増減(連結)			7
(単位: 億円)	2010-2Q 累計	2009-2Q 累計	増減	増減説明	
経常収益合計	14,120	13,183	+936		
(売上高再掲)	(13,947)	(12,991)	(+955)		
電気事業営業収益	12,201	11,545	+656	電灯電力料収入の増 +639	
その他事業営業収益	1,745	1,446	+299	連結子会社の増 +240	
営業外収益	172	192	△19		
経常費用合計	12,474	11,225	+1,248		
電気事業営業費用	10,579	9,719	+860	燃料費増 +600	
その他事業営業費用	1,517	1,205	+311		
営業外費用	378	301	+77		
経常利益	1,645	1,958	△312		
四半期純利益	773	1,277	△504	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (特別損失)+371	
貸借対照表の増減(連結)					
(単位: 億円)	2010/9末	2010/3末	増減	増減説明	
資産	72,019	71,166	+853	設備投資による増 +1,865、日本原燃増資引受による増 +728 資産除去債務会計適用による増 +530、減価償却による減 △2,110	
負債	54,019	53,272	+747	資産除去債務会計適用による増 +969	
純資産	17,999	17,894	+105	四半期純利益 +773、配当金 △270(2009年度末: 30円/株) 自己株式取得 △167	

○続いて、個別決算にグループ会社の決算を加えました、連結決算の経常収益・費用増減および貸借対照表について、ご説明いたします。

○経常収益につきましては、先ほどご説明の通り、電気事業で増収となったことに加え、連結子会社が増加したことなどから、連結決算では936億円増収の1兆4,120億円となりました。

○経常費用につきましては、電気事業で火力燃料費が増加したことなどから、連結決算では1,248億円増加の1兆2,474億円となりました。

○以上の結果、連結経常利益は、前年同期に比べて、312億円減益の1,645億円となりました。

○貸借対照表の資産につきましては、設備投資による増、減価償却による減に加え、日本原燃株式会社の増資引受けなどの投融資の増加、資産除去債務に関する会計基準の適用などにより、前年度末に比べて、853億円増加の7兆2,019億円となりました。

○負債につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用などにより、前年度末に比べて、747億円増加の5兆4,019億円となりました。

○純資産につきましては、配当金の支払や自己株式の取得を上回る773億円の四半期純利益を計上したことなどにより、前年度末に比べて、105億円増加の1兆7,999億円となりました。

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	2010-2Q 累計	2009-2Q 累計	増減	増減説明
営業活動CF	2,817	4,238	△1,420	火力燃料代の支出増 △860 法人税等の支払額の支出増 △684 電灯電力料の収入増 +297
投資活動CF	△2,903	△2,416	△487	投融資による支出増 △487
(FCF)	(△86)	(1,821)	(△1,908)	
財務活動CF	△0	△1,703	+1,702	有利子負債の増加による増 +1,893 <small>(09-2Q : △1,440→10-2Q : +452)</small> 自己株式取得 △167

- 次に、連結決算のキャッシュ・フローについて、ご説明いたします。
- 営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電灯電力料収入は増加したものの、火力燃料代や法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べて、1,420億円収入減の2,817億円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投融資による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べて、487億円支出増の2,903億円となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いや自己株式の取得を行ったこと、また有利子負債による資金調達を行ったことなどから、収入と支出がほぼ均衡する結果となりました。

セグメント別決算概要

(単位:億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	12,259 (+655)	917 (+99)	2,281 (+202)	15,458 (+957)	△1,510 (△1)	13,947 (+955)
外販売上高	12,201 (+656)	661 (+62)	1,084 (+236)	13,947 (+955)	-	13,947 (+955)
営業利益	1,611 (△188)	93 (+8)	132 (△42)	1,837 (△222)	13 (+6)	1,851 (△216)

*()内は対前年同期差を表す。

○次に、セグメント情報について、ご説明いたします。

○電気事業につきましては、電灯電力料収入の増加などにより、売上高、外販売上高ともに増収となる一方、火力燃料費や購入電力料の増加などにより、営業利益は、188億円減益の1,611億円となりました。

○情報通信事業については、当四半期末のFTTH契約件数が109.0万件と、前年同期末から16.3万件増加していることなどにより、売上高、外販売上高ともに増収となり、営業利益は、8億円増収の93億円となりました。

○その他、生活アメニティの分野において連結対象会社の増加により売上高、外販売上高が増加するなどの変動がありました。



(単位:億円)	連結			個別		
	今回予想	7月公表	増減	今回予想	7月公表	増減
売上高	27,500	27,200	(+1.1%) +300	24,500	24,100	(+1.7%) +400
営業利益	2,450	1,950	(+25.6%) +500	2,000	1,500	(+33.3%) +500
経常利益	2,000	1,600	(+25.0%) +400	1,700	1,200	(+41.7%) +500
当期純利益	1,030	800	(+28.8%) +230	850	550	(+54.5%) +300

<主要データ>

	今回前提	7月公表
販売電力量(億kWh)	1,495	1,461
電灯	522	502
電力	974	959
原子力利用率(%)	76.6	75.8
出水率(%)	106.6	104.4
全日本原油CIF価格(\$/b)	79程度	84程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	90程度	94程度
金利(長期プライムレート)(%)	1.7程度	1.9程度

<影響額>

(単位:億円)	今回	7月公表
原子力利用率:1%	51	54
出水率:1%	9	10
全日本原油CIF価格:1\$/b	34	35
為替レート:1円/\$	51	49
金利:1%	47	50

*上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2010年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円(予想)	60円(予想)

- 2010年度通期の業績予想について、ご説明いたします。
- 連結・個別決算ともに、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきまして、7月公表値からそれぞれ上方修正しております。
- 販売電力量につきましては、7月公表値に対し、上期で34億kWh上回った実績を踏まえ、1,495億kWhと想定しております。
- 原子力利用率につきましては、総じて順調に稼動した7月から9月の発電実績を反映し、75.8%から76.6%へ変更しております。
- その他の主要データにつきましても、上期の実績や至近の情勢を踏まえ、出水率については104.4%から106.6%へ、全日本原油CIF価格については1バレル84ドル程度から79ドル程度へ、為替レートについては1ドル94円程度から90円程度へと、見通しをそれぞれ変更しており、これに伴い、これらデータが変動した際の影響額につきましても、変更しております。
- なお、当期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当として30円実施し、また期末配当30円、年間60円の配当予想としております。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC.		通期業績予想の増減説明(個別)			11
(単位:億円)	今回予想	7月公表	増減	増減説明	2009年度実績
売上高	24,500	24,100	+400	・販売電力量の増 +530 ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の増 +60 ・燃料価格低下による電灯電力料収入の販売単価の減 Δ230	23,474
経常利益	1,700	1,200	+500	・販売電力量の増 +250 ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の増 +60 ・燃料価格低下による電灯電力料収入の販売単価の減 Δ230 ・火力発電量の変動 +60 ・燃料価格の低下による燃料費等の減 +340 ・その他 +20	1,465
当期純利益	850	550	+300		925

経常利益の変動要因(対7月公表)

7月公表 +500億円 今回公表

- 次に、2010年度の個別決算の業績予想を、7月公表値と比較し、ご説明いたします。
- 売上高につきましては、販売電力量の増加などにより、7月公表値と比べて、400億円上方修正の2兆4,500億円となる見通しです。
- 経常利益につきましては、販売電力量の増加に加え、燃料価格の低下による燃料費等の減などにより7月公表値から500億円上方修正の1,700億円となる見通しです。
- 当期純利益につきましては、経常利益の増加による、法人税等の増加などを差し引きまして、7月公表値から300億円上方修正の850億円と見込んでおります。

グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2010-2Q	2009-2Q	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	1,714	1,443	+271	
	経常利益	230	304	▲74	
総合 エネルギー ※2	外売上高	359	304	+55	・ユーティリティサービス事業の増
	経常利益	29	36	▲7	
情報通信	外売上高	661	598	+63	・FTTH顧客の増
	経常利益	76	68	+8	
生活アメニティ	外売上高	404	212	+192	・連結対象会社の増
	経常利益	45	45	±0	
その他	外売上高	288	327	▲39	・工事の受注減等
	経常利益	79	153	▲74	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

- まず、グループ事業の2010年度第2四半期決算の概要についてご説明いたします。
- グループ事業全体の2010年度第2四半期決算実績は、前年同期に比べて増収・減益となりました。
- 外売上高につきましては、
 - ・連結対象会社(MIDグループ、アーバンサービス)が増加したこと、
 - ・情報通信分野におけるFTTH顧客が増加したこと、
 - ・総合エネルギー分野におけるユーティリティサービスが本格稼動したこと、
 などにより、前年同期から271億円増収の、1,714億円となりました。
- 経常利益につきましては、情報通信分野において、FTTH顧客の増加により増益となったものの、その他分野における工事の受注減などにより、前年同期から74億円減益の、230億円となりました。

(単位:億円)		今回予想	7月公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	3,600	3,650	▲50	
	経常利益	500	520	▲20	
総合 エネルギー ※2	外売上高	710	710	±0	・原料価格の減
	経常利益	45	30	+15	
情報通信	外売上高	1,380	1,380	±0	
	経常利益	175	175	±0	
生活アメニティ	外売上高	830	900	▲70	・不動産事業における住宅分譲の減
	経常利益	55	65	▲10	
その他	外売上高	680	660	+20	・工事の受注増
	経常利益	225	250	▲25	・持分法適用会社の増

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画を単純合計した数値である。
但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○続きまして、2010年度のグループ事業の通期収支見通しですが、7月公表の前回予想に比べて、外売上高、経常利益ともに下方修正しております。

○外売上高につきましては、その他分野において、工事の受注増により、増収を見込むものの、生活アメニティ分野の不動産事業における住宅分譲戸数の減少などから、7月公表値に比べて、50億円下方修正の3,600億円を見込んでおります。

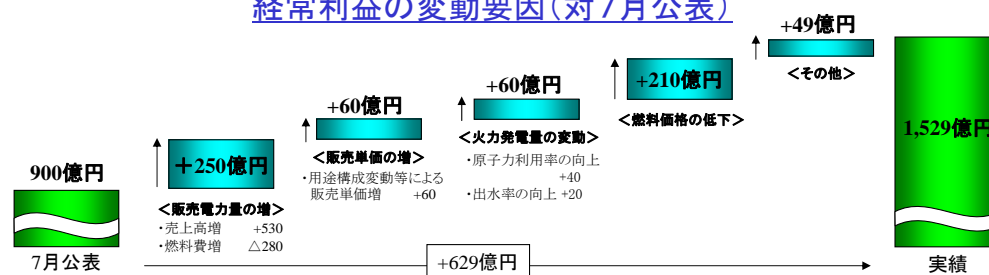
○経常利益につきましては、総合エネルギー分野において原料価格の減により、増益を見込むものの、
 ・不動産事業における住宅分譲戸数の減少
 ・持分法適用会社の増加
 などから、7月公表値に比べて、20億円下方修正の500億円となる見通しです。

参考資料

2010年度 第2四半期累計実績対前回予想の増減説明(個別)

(単位: 億円)	実績	7月公表	増減	増減説明
売上高	12,538	11,800	+738	・販売電力量の増 +530 ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の増 +60
経常利益	1,529	900	+629	・販売電力量の増 +250 ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の増 +60 ・火力発電量の変動 +60 ・燃料価格の低下による燃料費等の減 +210 ・その他 +49
四半期純利益	730	380	+350	

経常利益の変動要因(対7月公表)



<株主還元方針>

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2007年度から2012年度の各年度における連結ベースでの自己資本総還元率※を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

$$\text{※ } n\text{年度自己資本総還元率} = \frac{(n\text{年度の配当金額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

<2009年度自己資本総還元率>

$$\begin{aligned} \text{09年度自己資本総還元率} &= \frac{\begin{array}{l} \text{09年度の配当金額=1株当たり60円} \\ \text{(543億円)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{10年度の自己株式取得額} \\ \text{(159億円)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{09年度期首の連結自己資本} \\ \text{(17,003億円+17,783億円) / 2} \end{array}} \\ &= 4.05\% \end{aligned}$$

<株主還元実績の推移>

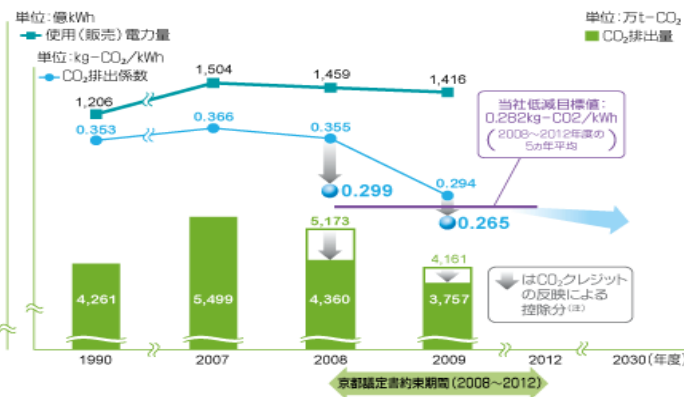
	2007年度	2008年度	2009年度
自己資本総還元率	4.01%	4.05%	4.05%
配当金額	553億円	546億円	543億円
(1株当たり配当額)	60円	60円	60円
自己株式取得額	190億円	169億円	159億円

		2009-2Q 累計	2010-2Q 累計	2010~2012 累計(計画)
電 気	全電化住宅獲得件数	47千軒	50千軒	380千軒
【参考】		2010年9月末		
電 気	全電化住宅契約累計	820千軒		
		2009-2Q 累計	2010-2Q 累計	2010(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	37万トン	42万トン	75万トン
		2010年3月末	2010年9月末	2011年3月末 (計画)
情報通信	FTTHサービス	100.7万件	109.0万件	117万件
	企業向け通信サービス	3.3万回線	3.4万回線	3.3万回線

有利子負債の状況(個別)

(単位: 億円)	2010年9月末	2010年3月末	増減
社 債	17,792	16,792	+1,000 (+1,400、△400)
借入金	11,353	11,974	△620 (+2,335、△2,955)
長期借入金	10,053	10,674	△620 (+1,035、△1,655)
短期借入金	1,300	1,300	— (+1,300、△1,300)
C P	730	700	+30 (+4,320、△4,290)
有利子負債	29,875	29,466	+409
期末利率(%)	1.56	1.62	△0.06

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済



■供給面での取組

原子力発電所の安全・安定運転



堺港発電所・姫路第二発電所の設備更新



堺太陽光発電所



- ・実施体制: 堺市および関西電力が共同実施
- ・出力: 10,000kW
- ・運転開始: 一部運開 2010年10月5日 (2,850kW)
全部運開 2011年10月予定
- ・削減CO₂: 約4,000t-CO₂/年

淡路風力発電所



- ・事業者: 関電エネルギー開発(株)
- ・出力: 24,000kW (2,000kW × 12基)
- ・運転開始: 未定
- ・削減CO₂: 約14,000t-CO₂/年

■需要面での取組

電気自動車等の導入

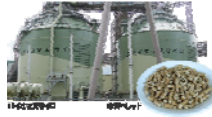


2009年度から3年間で約200台、
2020年度までに1,500台を導入予定。
削減CO₂: 1,200t-CO₂/年

ヒートポンプ 技術の利用



舞鶴発電所(1号機 90万kW)での バイオマス混焼



- ・発電電力量の2%がバイオマス
- ・削減CO₂: 92,000t-CO₂/年

	姫路第二		堺港		舞鶴2号機
	設備更新前	設備更新後	設備更新前	設備更新後	新設
発電所出力	255万kW (25~60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	200万kW (25万kW×8)	200万kW (40万kW×5)	90万kW
使用燃料	LNG		LNG		石炭
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	約41%	約58%	約45%
CO2排出原単位	0.470kg- CO ₂ /kWh	0.327kg- CO ₂ /kWh	0.51kg- CO ₂ /kWh	0.36kg- CO ₂ /kWh	—
運転開始	#1:1963/10 ~ #6:1973/11	#1:2013/10 ~ #6:2015/10	#1:1964/12 ~ #8:1971/2	#1:2009/04 #2:2009/07 #3:2009/10 #4:2010/04 #5:2010/09	2010/8
備考	熱効率が40%程度向上することにより、燃料費、CO2排出量ともに30%程度削減。				CO2クレジット取得を考慮しても経済性有。

安定的な収益源として、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、電力インフラ整備への貢献を目的に、海外事業を積極的に展開。

<東欧> 東欧省エネ基金
東欧でのESCO事業

<タイ> ロジャナ火力
281MWガス焼きコンバインドサイクル発電所による電熱供給事業

<台湾>
名間水力
17MW流込式水力発電所によるIPP事業
国光火力
480MWガス焼きコンバインドサイクル発電所によるIPP事業

プロジェクト名 (容量)	パートナー	売電契約期間	出資比率 (持分容量)	運転開始
サンロケ水力 (345MW)	丸紅	25年	50% (172.5MW)	2003年5月
東欧省エネ基金	EBRD, DEXIA, 丸紅, J-Power, 三井物産	—	14%	2000年3月
ロジャナ火力 (281MW)	Rojana Industrial Park, 住金物産	25年	39% (109.6MW)	1999年5月
名間水力 (17MW)	Dong-Jin (東錦)	15年	31% (5.2MW)	2007年9月
国光火力 (480MW)	CPC(台湾中油) Meiya(美亞)	25年	20% (96MW)	2003年11月
セノコパワー社 (3,300MW)	丸紅, 九州電力, JBIC, GDF Suez	—	15% (495MW)	1978年10月 (初号機運転)

<フィリピン>
サンロケ水力
345MWダム式水力発電所によるIPP事業

<シンガポール>
セノコパワー社
3,300MWの火力設備容量を持つ発電事業会社

合計878MW

決算関係データ集(1)

<連結>

連結決算	単位	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010予想	2009-2Q累計	2010-2Q累計
P/L関係										
売上高	億円	26,134	25,790	25,963	26,893	27,895	26,065	27,500	12,991	13,947
営業利益	億円	3,869	3,271	2,716	1,871	310	2,276	2,450	2,067	1,851
経常利益	億円	2,978	2,475	2,316	1,524	▲ 125	1,931	2,000	1,958	1,645
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	1,485	-	-	241	-	-	371	-	-
当期純利益	億円	697	1,610	1,479	852	▲ 87	1,271	1,030	1,277	773
B/S関係										
総資産	億円	68,578	68,564	68,272	67,896	69,701	71,166	-	69,905	72,019
純資産	億円	16,466	17,859	18,773	18,457	17,067	17,894	-	18,234	17,999
有利子負債残高	億円	34,898	33,239	32,072	31,664	34,669	33,916	-	33,232	34,369
自己資本比率	%	24.0	26.0	27.4	27.1	24.4	25.0	-	26.0	24.9
設備投資額										
設備投資額	億円	2,737	2,686	2,974	3,539	5,108	4,305	5,000程度	1,927	1,865
* 2010予想は、内部取引消去前。										
財務指標										
1株当たり当期純利益	円	73.83	172.84	159.69	92.39	▲ 9.65	140.24	115.14	140.35	86.36
ROA(総資産事業利益率)	%	5.4	4.6	4.3	3.1	0.6	3.5	-	-	-
営業CF	億円	6,912	5,288	5,417	4,117	2,812	6,671	-	4,238	2,817
FCF	億円	4,339	2,352	2,348	957	▲ 2,291	1,893	-	1,821	▲ 86
株主還元指標										
配当金額	億円	470	557	555	553	546	543	-	-	-
自己株式取得額	億円	96	320	0	199	190	169	159	-	-
総還元額(※)	億円	790	557	755	744	716	703	-	-	-
自己資本総還元率	%	4.8	3.2	4.1	4.0	4.0	4.0	-	-	-
(※)当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額										
従業員数										
従業員数	人	33,276	30,674	29,805	30,040	30,490	32,083	-	31,121	32,633

決算関係データ集(2)

<個別>

個別決算	単位	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010予想	2009-2Q累計	2010-2Q累計
P/L関係										
売上高	億円	24,481	24,035	23,968	24,785	25,653	23,474	24,500	11,874	12,538
営業利益	億円	3,660	2,948	2,282	1,455	▲ 134	1,771	2,000	1,872	1,644
経常利益	億円	2,740	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,465	1,700	1,770	1,529
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	905	-	-	241	-	-	-	-	362
当期純利益	億円	1,101	1,435	1,176	554	▲ 417	925	850	1,135	730
1株当たり当期純利益	円	116.91	154.14	126.97	60.05	▲ 45.83	102.00	94.98	124.68	81.59
B/S関係										
総資産	億円	62,946	62,688	61,889	61,350	62,434	62,755	-	62,203	63,895
純資産	億円	14,861	15,995	16,564	16,023	14,494	14,776	-	15,387	14,973
有利子負債残高	億円	31,647	29,758	28,465	28,133	30,753	29,466	-	29,133	29,875
自己資本比率	%	23.6	25.5	26.8	26.1	23.2	23.5	-	24.7	23.4
期末平均利率	%	1.86	1.83	1.82	1.78	1.67	1.62	-	1.68	1.56
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	2.00	1.84	1.81	1.78	1.69	1.66	-	1.67	1.56
主要データ										
全日本原油CIF価格	\$/b	38.8	54.5	63.5	78.7	90.5	69.4	79程度	61.8	78.3
為替レート[インターバンク]	円/\$	107	113	117	114	101	93	90程度	96	89
原子力利用率	%	70.2	75.4	77.0	75.0	72.4	77.0	76.6	87.1	73.2
出水率	%	114.6	88.5	101.1	87.0	90.1	103.2	106.6	95.5	110.7
金利[長期プライムレート]	%	1.69	1.70	2.39	2.30	2.31	1.87	1.7程度	2.04	1.51
収支変動影響額										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	33	34	38	60	50	38	34	16	19
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	27	32	36	57	76	43	51	16	27
原子力利用率(1%)	億円	39	48	58	75	88	52	51	41	26
出水率(1%)	億円	7	8	10	12	15	9	9	8	6
金利[長期プライムレート](1%)	億円	40	40	37	37	58	37	47	13	19
従業員数										
従業員数	人	20,640	20,408	20,292	20,184	20,177	20,217	-	20,398	20,458

決算関係データ集(3)

【個別】設備投資額(億円)	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010予想	2011予想	2009-2Q累計	2010-2Q累計
電源	414	289	819	935	1,345	1,331	1,700	1,623	530	682
送電	237	235	278	343	470	402	413	399	167	161
変電	144	160	206	263	327	396	428	442	175	185
配電	282	285	308	327	280	314	303	343	125	135
その他	170	146	135	226	354	314	332	357	92	83
計	1,247	1,115	1,746	2,094	2,776	2,757	3,176	3,164	1,089	1,246
原子燃料	731	652	442	566	642	445	733	751	247	213
電気事業計	1,978	1,767	2,188	2,660	3,418	3,202	3,909	3,915	1,336	1,459
附帯事業	57	39	49	28	18	14	26	28	4	5
総計	2,035	1,806	2,237	2,688	3,436	3,216	3,935	3,943	1,340	1,464

販売電力量(億kWh)	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010予想	2009-2Q累計	2010-2Q累計
電灯									
従量A	361	363	350	355	339	327	346	158	173
その他	107	124	133	147	153	161	176	74	82
計	468	487	484	502	492	488	522	232	255
電力									
業務用	200	-	-	-	-	-	-	-	-
低圧	71	65	60	60	56	53	56	28	31
高圧A	115	-	-	-	-	-	-	-	-
高圧B	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	11	11	10	9	9	8	4	4
計	400	76	70	70	65	62	65	33	36
電灯電力計	868	563	554	572	557	550	586	264	291
特定規模需要	581	908	919	932	901	866	909	440	478
合計	1,449	1,471	1,473	1,504	1,459	1,416	1,495	704	768

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 *2 2004では500kW以上、2005以降では50kW以上が特定規模需要。

決算関係データ集(4)

()内は構成比%

発電電力量構成(億kWh)	2004	2005	2006	2007	2008	2009
水力	196(13)	156(10)	169(11)	137(9)	136(9)	157(10)
火力						
石油・その他	88(6)	94(6)	107(7)	173(11)	159(10)	89(6)
LNG	269(18)	252(17)	274(18)	327(21)	321(21)	346(23)
石炭	280(19)	308(20)	279(18)	283(18)	281(18)	231(15)
計	636(43)	655(43)	660(43)	783(49)	761(49)	666(44)
原子力	641(43)	691(46)	694(45)	665(42)	635(41)	694(45)
新工ネ等	9(1)	10(1)	11(1)	11(1)	11(1)	11(1)
合計	1,482(100)	1,512(100)	1,534(100)	1,596(100)	1,543(100)	1,527(100)

*1 発電電力量には他社受電分を含む。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

()内は構成比%

年度末電源構成(万kW)	2004	2005	2006	2007	2008	2009
水力	891(21)	891(21)	891(22)	891(22)	891(23)	891(22)
火力						
石油・その他	954(23)	954(23)	864(21)	864(22)	864(22)	864(21)
LNG	841(20)	841(20)	841(21)	791(20)	741(19)	811(20)
石炭	428(10)	456(11)	427(11)	425(11)	426(11)	426(11)
計	2,224(54)	2,251(54)	2,133(53)	2,081(52)	2,031(51)	2,101(52)
原子力	1,033(25)	1,033(25)	1,033(25)	1,033(26)	1,033(26)	1,033(26)
合計	4,148(100)	4,175(100)	4,057(100)	4,005(100)	3,955(100)	4,025(100)

*1 年度末設備には他社受電分を含む。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 坂田、清水、南條

電話番号：06-7501-0315

050-7104-1818 (坂田)

050-7104-1812 (清水)

050-7104-1781 (南條)

F A X：06-6441-0569

e-mail：sakata.michiya@e5.*****.co.jp (坂田)

shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp (清水)

nanjo.yosuke@b2.*****.co.jp (南條)

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。